

実施計画事業管理表(進行管理部会で意見聴取するもの)に対する意見一覧

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
秘書広報課	非核平和推進事業	2014年は9企画2,260名の参加者と目標の1,000人を大幅に達成しているのは立派だと思う。今後教育委員会が全生徒への取り組みとすべきではないか。	実行委員会と共催する「ずし平和デー」については、教育委員会が開催する市立小中学校長の校長会議において、周知・PRに努めています。
		可能ならば、ピースメッセンジャーの派遣期間(回数)、被爆記念樹の植樹の場所なども記載して欲しい。	広島派遣は、平成26年8月17日(日)から19日(火)の2泊3日で実施しました。また、8月6日(水)、7日(木)及び11日(月)に事前学習会、23日(土)に事後の学習会及びずし平和デーにおいて、派遣報告会を開催しました。なお、被爆アオギリ2世の苗木は、ずし文化プラザ市民交流センターフェスティバルパーク及び市立中学校3校に植樹しました。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
秘書広報課	情報発信充実事業	スマートデバイスの対応は立派だと思う。広報ずし発行ページ数が16ページ少ないのは、載せる企画が見つからなかったのですか。市の実施事業で市民が知らねばならぬこと、知っておいて欲しいことがあるはずです。イベントの羅列では、掲示板と変わりません。市と市民の唯一つのパイプ役であるという自覚を持って取り組んでほしい。一年で逗子市の情報がわかるようになったらいいと思う。	年間発行ページ数の目標は、毎月発行する定例号(24ページ)と随時発行する別冊特集号(8ページ)4回分の合計を設定したものです。目標に達しなかった理由は、年間発行回数を、平成20年度から別冊特集号を年3回に、平成24年度から年2回にそれぞれ削減したことによるものです。つまり、作成する企画がなかったということではなく、予算上の制約によるものです。市としては、市が実施する事業等について、市民の皆さまに知っていただきたいことを、よりわかりやすく、適当な時期を選びお伝えできるよう努めております。そのため、広報ずしの記事も、単なるお知らせ情報の羅列となることのないよう、特集を組んだり、コラムの形式をとったりするなどの工夫をしています。広報ずしを中心としながらも、ホームページやチラシなど他の広報手段も活用し、また、広報係の職員ばかりではなく、職員全員が広報を担うという気概を持って取り組みたいと考えています。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
秘書広報課	情報発信充実事業	逗子広報のページ数が未達の為、「未達成」としているが、目標ページ数がリーズナブルだったか、即ち、只ページ数が多ければいいとは限らないし(多い為に欲しい情報が見つけにくくなってしまつては本末転倒)、また、経費削減でページ数を減らしている為なのか(目標と相反する行動)文字がきつきつで余白が少なくて見づらい(インフォメーション、イベントナビ、みんなの広場あたり)。	年間発行ページ数の目標は、毎月発行する定例号(24ページ)と随時発行する別冊特集号(8ページ)4回分の合計で算出しています。目標に達しなかった理由は、年間発行回数を平成20年度から別冊特集号を年3回に、平成24年度から年2回にそれぞれ削減したことによるものです。したがって、毎月の定例号のページ数に変化はありません。しかしながら、各課からの広報掲載依頼、また、市民団体からの「みんなの広場」への掲載依頼も年々、増加しています。ご指摘のとおり、余白を少なくしたり、文字の大きさを小さくするなどの工夫により、何とか依頼に応じている状況です。情報を探しやすく、読みやすい広報誌を提供するためには、レイアウト上の工夫では限界に達しているので、広報ずしに掲載する情報を厳選するなど、他の手段を検討して改善を図る予定です。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
秘書広報課	情報発信充実事業	第1の目標である広報ずしの年間発行ページは、目標の320ページにたいして304ページであり、わずかに目標に達していない。しかし、第2の目標であるホームページへのアクセス数が十分に目標を上回ったことを考慮に入れれば、総合的には達成状況は「目標が達成できた。」でよいと思う。	目標を設定した翌年度である平成20年度から平成26年度まで、別冊特集号分の予算を削減したことにより、年間の発行ページ数は目標に達していない状況が続いていました。他方で、各年度の進捗状況評価(自己評価)においては、各年度の予算で認められた分のページ数を作成できたことから「B 予定どおり進捗」としていましたが、平成23年度から平成26年度までを評価するに当たっては、当初設定したページ数の維持ができなかったことから、「目標が達成できなかった」という自己評価としました。
		各家庭でも累積できるよう、綴じ穴を設けて欲しい。	広報ずしバックナンバーについては、保管しておくかどうかや綴る方法など、様々な活用方法が想定されるため、穴をあける事は考えておりません。
		高齢者などで最新のICTに馴染みのない人々にとっては「web版」、「スマートデバイス」などの用語は理解が困難だと思う。	事業カルテの書式や記載方法について、秘書広報課ではコメントできませんが、脚注や用語集などにより解説をすることはできると考えます。
		実施結果の「JIS X 8341-3:2010」については、簡明な解説が必要である。一般市民にとって、これだけの記述ではどんな意義があるか理解できない。	事業カルテの書式や記載方法について、秘書広報課ではコメントできませんが、脚注や用語集などにより解説をすることはできると考えます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
秘書広報課	情報発信充実事業	本事業では、2項目の目標がある。一方の目標は達成しているが、他方は達成できていないため「目標が達成できなかった」としているが、これは、「広報ずし」の年間累積ページ数が304ページで目標の320ページに達しなかったためとしている。しかし、低減率は5%($304/320 \times 100 = 95$)である。変動(ゆれ)の範囲の取り方にもよるが、$\pm 2.5\%$ とするならば[目標以下]、$\pm 5\%$ とするならば[目標範囲内]となる。数値目標の場合、予め変動の範囲を定めておく必要を感じた。	【企画課】目標として数値を設定しているものについては、数値に満たない場合には達成できなかったとしています。
企画課	市民自治システム構築事業	5小学校区で制度を設立。運用開始の計画中、2015年4月までにとにかく沼間・小坪で設立されたのは良かった。当初計画では設立学校区の数まで規定していなかったのも、まずまずとは言えても「5分の2」では”中位”というところか。加えて設立を終えたばかりで運用とはまだ言えず、評価「目標達成」は甘すぎないか。	25年度に地域自治システムの構築は完了しており、26年度には全小学校区の地域担当職員の任命・研修のほか、全小学校区の地域住民へ働きかけた結果、1小学校区(沼間)での住民自治協議会設立、2小学校区(小坪、池子)での準備会設立、2小学校区(久木、逗子)での市と地域住民との継続的な会合など、市としてのシステム運用がはじまっていると考えます。 また、総合計画についても、市民参加・市民協働により26年度に策定され、総合計画・基幹計画・個別計画の一体的な推進や、市民の横断的なネットワーク会議などの市民によるガバナンスの仕組みを構築し、27年度から開始できたことから、「運用がはじまっている」という状態と考え、目標が達成できたと判断しました。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
基地対策課	親善交流事業	運動施設共同利用実施後の市民の利用状況や、交流は何件ありましたか。	【運動施設の利用状況】 ○野球場(大) 3月:1,741人 4月:831人 ○野球場(小) 2月:721人 3月:762人 4月:322人 ○テニスコート 2月:619人 3月:593人 4月:491人 ○400mトラック 2月:1,199人 3月:1,145人 4月:1,139人 【交流件数】 12月:6件 1月:7件
		返還時に取り決めた30?項目は完全に完了しましたか。	項目によって既に実施されたものと未実施(実施困難を含む)のものがあります。
		地域連絡協議会を必要がなければ開催しなくてよかったことと、目標の「交流500件」とは独立事象である。交流は373件しかなかったのだから、評価は「その他(事業中止など)」ではなく「目標が達成できなかった。」とすべきである。	ご指摘のとおり、目標とする交流件数には達成していませんが、日米協会への補助金交付が終了したことにより、事業への支援の在り方を検討すること。共同使用の開始に伴う交流の在り方を検討することとし、事業の内容が大きく変化したことから「その他」と評価したものです。
		「逗子日米協会への補助金交付」とあるが、事業費年約50万前後に対し、たったの¥3,500(H26年度)、それ以前は¥7,000。大げさな書き方が気になる。 (支援となる金額とは思えない額の)補助金が無くなってからの支援の在り方検討について、共同使用の開始により、従来行ってきた池子の森での行事が誰もが入れる環境で行う事になる時の支援(公園となった事での足かせ:焚火の禁止?などの緩和、特例)等を進めて行くのが良いのでは?	日米協会への補助金については、市の補助金の見直しに伴い、平成26年度で終了しています。 今後、ご指摘を参考に支援の在り方を検討していきます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
基地対策課	渉外事業	市民からの相談、要望、苦情などで未解決のものはあったのか。	市民からの苦情、相談については、その都度、米側と調整しつつ対応しています。 内容により、直ちの解決が困難なものがあります。
		目標に対しての目標達成状況という評価は妥当と考えられるが、目標の設定に問題があったように考える。そもそも、逗子市として池子米軍住宅居住者に対して直接に働きかけることは不可能であろう。また、交通事故には様々な要因があり、すべての要因を排除することも不可能である。交通事故を限りなく減少させることは不可能ではないが、0にすることは不可能に近いと思う。目標を『池子米軍住宅地区関係者による交通事故を減少させる』とでもしておけば、事故の件数が減少傾向にあることから「目標が達成できた」とすることができたのだと思う。	ご指摘のとおり交通事故を0にすることは現実的には困難と考えていますが、交通事故が無い状況が理想的であるため、本事業における目標として設定したものです。
基地対策課	返還促進事業	共同使用が合意されたが、まだ市民が利用できるようになっていないので、目標が達成できていないのではないのか。	平成26年11月30日に共同使用が開始。 平成27年2月1日に池子の森自然公園が開園し、運動施設の利用が開始されています。
		平成26年の「主な事業内容の実施結果」の記述を体言止めにしないで「合意した。」「開始した。」としてほしい。	【企画課】ご指摘のとおり修正いたします。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
防災課	災害対策推進事業	災害要援護者の登録1034名と目標達成は立派だと思う。支援の組織は市の職員を含めできていますか。	平時から避難行動要支援者と接している社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ケアマネジャー、介護職員等の福祉サービス提供者、障がい者団体等の福祉関係者、自主防災組織と市組織（防災課、福祉部、市民協働課）が連携し避難行動要支援者避難支援計画を推進しています。
		要支援者は何人いると想定しているのですか。	避難行動要支援者の条件にあてはまる人は約3,000人と想定しています。
		意識調査の結果を広報ずしなどで周知を図ってほしい。	平成23年度に実施されたまちづくりに関する意識調査の結果は、逗子市ホームページにて公表し、周知を図っています。
		平成26年の「主な事業内容の実施結果」の最後の文字が欠けていて読めない。	【企画課】ご指摘の部分につきまして、修正いたします。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
防災課	防災行政無線事業	最終年の前年までの遅れを取り戻して達成したことは良かったが、“運用の適正維持管理した”という結果は、その内容が記されておらず本来ならば運用の回数やその成否などを明確にすることによって結果として記載されるべきことではなかろうか。この案件に限らず、“適正管理を維持”等の表現は判定者にとっては十分な説明にならない。	平成26年中における防災行政無線放送や訓練放送は33件あり、地域安心安全情報共有システムとあわせ迅速な情報伝達が行えていることから、適正に維持管理したと記しました。
		各種情報端末が整備されているが、まだ情報が届かない所があるのか。	防災行政無線の難聴エリアとして大きく分けると、逗子7丁目付近、桜山5丁目付近(県営桜山住宅)、沼間2丁目付近(マイキャッスル内)となっています。
		システムの発信責任者は決まっているのか。	事務分掌に関する規則により、防災に係る情報施設の管理運用は防災課と定められていることから、防災課長が発信責任者となります。
		難聴対策を行ったとあるが、難聴度の確認はしたのか。	平成23年度に市内全域で聴感(実際に人が放送を聞いた感じ)による音達調査を実施し、難聴地域の調査を行いました。
		一般的には、目標が抽象的である場合の評価は難しい。今後の検討課題である。	【企画課】今後の進行管理に関するご意見として承ります。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
防災課	自主防災組織育成事業	自主防災組織への加入率が目標数値を達成したことは確定されたが、増加率は必ずしも大きくないことに注目すべき。一方で新しい組織が設立されたことはどのように解すべきか。	自治会・町内会が中心母体となり自主防災組織が設置されている現状の中、自治会や町内会がない地域があり、加入率が大きく増加しない一因となっています。その中で新しい組織が設立されたことは防災意識の向上や共助の重要性が理解されてきたことによるものです。
		防災組織補助金の交付基準や、管理方法はどうか。	自主防災組織への補助金交付については、「逗子市の補助金の交付要望及び予算の執行に関する規則」及び「各種補助金交付要綱」に基づき行っています。 また、防災資機材については、毎年度自主防災組織に対して備品台帳の提出を求め確認しているほか、年に3団体を抽出して監査を行っています。
		加入率達成については、概ね理解出来るが、訓練・セミナー等の参加者数の把握が必要ではないか。	訓練・セミナー等への参加者数は把握していますので、加入率達成に向けた資料として活用します。 平成26年度の訓練参加者は次のとおりでした。 ○総合防災訓練 参加者1,427人 ○防災教室等 計134回 参加者 延9254人 ○市民防災セミナー 参加者45名 ○防災市民研修会 平成27年2月1日 参加者18名

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
防災課	自主防災組織育成事業	自主防災組織加入率の定義が判らないので、教えてもらいたい。	逗子市の総世帯数のうち、自主防災組織へ加入している世帯の割合です。 自主防災組織加入率(2015.3.1現在) $\frac{\text{加入世帯}}{\text{総世帯}} = \text{加入率}$ $\frac{17,888\text{世帯}}{24,206\text{世帯}} = 0.73899$ $\approx 73.9\%$
		主な実施内容では 5 項目の目標を掲げているが、実施結果では2項目が書かれていない。特に、自主防災組織への加入促進についての記載が無いことは残念である。	各自主防災組織への活動助成として、火災(防災)予防教室及びお出かけ円卓フォーラムを実施しました。 自主防災組織への加入促進については、広報によるPRのほか、各種訓練及び防災セミナーなどを通じて、防災意識の向上や共助の重要性について啓発し、加入促進を図りました。
		実施結果・第2項目の「各自主防災組織へ補助金を交付」では、対象組織数の記載をしてほしい。	平成26年度の実績は次のとおりです。 ○防災資機材等購入費補助 交付団体 52団体 ○避難所運営委員会補助金 交付団体 5団体

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
防災課	災害ボランティア受入事業	避難所運営の中で、やってはどうか。	大規模災害発生時は、ボランティアセンターを設置し、受入れから派遣までを一括してコーディネートする必要があることから、避難所運営とは別に災害ボランティアネットワーク等の協力が必要と考えます。
		目標は「受入体制が構築されている」ことなのだが、「活動拠点が整備された」ことや、避難所運営委員会との連携がより強化された」ことが、それを満たしているのか明確に説明して欲しい。	活動拠点が整備され、各避難所との連携が強化されたことによって、必要な場所へ必要なボランティアをコーディネートすることができるようになることが、受入れ体制の構築に繋がると考えます。
		本事業の目標も抽象的であるが、この事業のような事例では具体的な目標の設定はかなりの難題のように思う。	訓練を通じて、災害ボランティアの課題等を抽出し、実情に即した目標を設定していきます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
生活安全課	自転車等駐車場整備事業	予算措置ができず計画が未達成に終わったが、引き続き予算確保ができるのかどうか。これまで通りの方策だけでは減少傾向もみられる駐輪状況ではあるとはいえ、容易に解決できない。どう対策するか、放置自転車の追放とも合わせて検討が急がれる。	庁舎北の駐輪場新設計画は中止し、平成27年度は買い物客用臨時駐輪場のフェンス改修、敷地拡大等を行います。また、平日のみ実施している放置自転車の対策業務(警告札取付、移動等)について、平成27年度は日曜日にも実施します。
		実施結果の7行目、一時使用の数値は年間と推測した。紙面の余地は乏しいが、その旨の記載が望ましい。	JR逗子駅東駐輪場の一時使用台数の実績をもとに作成しています。
		駅前周辺の再開発等があり、並行して既存駐車場の見直しを進めていってほしい。	駅前周辺(主に商業地域)における店舗、住宅の開発、建築に係り、事業者に対して、来店客・居住者向けの駐輪・駐車場を十分に確保するよう要望しています。
		理由はともあれ、目標の「収容台数が3,500台」は達成できなかったのであるから、評価は「その他(事業中止など)」ではなく「目標が達成できなかった。」とすべきだと考える。	そのとおりと考えます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
生活安全課	防犯推進事業	地域安心安全情報共有システムの登録者数が目標1,000人に対して8,969人という数値はあまりにも格差が大きいが…。また、防犯活動団体の数が目標93団体に対して92団体の組織でほぼ達成と判断したのは妥当だろう。	【企画課】担当所管に伝えました。
		高齢者世帯が増える中(一人住まい、昼間は留守等)、詐欺・空き巣等犯罪が続いている。その該当者をリストアップして、見廻る等の対応してはどうかと考える。	自主防犯活動団体の中には、把握して活動している団体もあります。会議等を通じて、施策の一つとして検討します。
		活動参加者数は、把握しているのか。	自主防犯ですので、活動の報告義務はなく、参加者数は把握していません。
		防犯活動の推進と、実りのある内容を盛り込んだ活動を推進してほしい。	防犯活動の特性から、効果の測定が困難です。
		目標数93団体で実績92団体の場合、 $92 \div 93 = 0.9892\cdots$ となり誤差の範囲を(許容範囲) ± 0.03 としてもその中に収まる。目標の数値を絶対視するか、誤差の範囲(許容範囲)を考慮するかは、今後検討すべき課題と考える。	【企画課】進行管理に関するご意見として承ります。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
生活安全課	人権推進事業	講演会の目標は達成し、小学校へも活動した。今後は教育委員会ではどうするか。	必要に応じて教育委員会と連携することもあります。現状が妥当と考えます。
		事業内容と実施結果とが漏れなく対応し、妥当である。なお、人権作文コンテストも本事業の啓発活動の一環と考えられるので、コンテスト参加者数も啓発講演会等の参加者に算入することが望ましいと考える。従って、コンテスト参加者数の記載が望ましい。	人権作文の参加(提出)者数を記載します。 73作品
		計画策定時点での啓発講演会等参加者数の設定がやや甘かったのではなかろうか。	設定については妥当と考えます。 人権意識の涵養は、一朝一夕では不可能と考えます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
市民協働課	ふれあい活動圏創 成事業	そもそもこの事業計画については2011年の進捗状況評価を見ても、活動の具体的な検討の遅れ、人材育成の進展の遅れなどにも拘らず<予定通り進捗>とし、その後の事業の内容、実績を見ても『取り組みも具体化している』『ネットワークづくりが進みつつある』等と一向に具体性がない。このように最終年の2014年に至って『市民研究会は結成されなかった』『ネットワークづくりが進みつつある』として「目標達成」となる。2014年には、一、二の数値的成果を例示してしているが、総じて具体的な記述が少なく“ふれあい活動”そのものの内容説明すらないのは不親切というか不適當な管理票との印象を持つ。	ふれあい活動についての説明については追記する。ふれあい活動センターはすでにモデル的に2箇所が進んでおり、整備が始まっていると考えている。またふれあい活動は地域からのボトムアップにより活動が行われていくものであり、行政としては普及啓発をもって下支えをしていくことをもって目標に向かって進めていると考えている。
		地域活動センターが何カ所あり、ふれあい活動センターとして動き始めている(整備されている?)所は何カ所なのか?一部の地域とはどこなのか、具体的に書いてほしい。	地域活動センター15館のうち、オープンスペースを開設し、居場所づくりを行っているのは2箇所である。今後他地域にもひろめていきたいと考えている。
		目標にある「ふれあい活動センターの整備」が始まったのかどうか知りたい。「始まった」のか、「始まっていない」かのどちらか一言で答えてほしい。	「始まった」ととらえている。
		本事業の目標は「活動センターの整備開始」と「ふれあい活動の展開」の2項目である。この内、前者は検討を行っている段階であり整備開始には至っていない。後者についてはモデル事業実施の段階である。従って「目標が達成できた」とする自己評価はやや甘いのではないのか。	ふれあい活動センターとしてはすでにモデル的に2箇所を実施しており、設置条例の制定及び整備に向けた取り組みが始まっていると考えている。また、ふれあい活動は地域からのボトムアップにより活動が行われていくものであり、行政としては普及啓発により下支えをしていくことをもって目標に向かって進めていると考えている。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
市民協働課	市民協働推進事業	2012年の実施結果にはaZZa活動の廃止後、暫定的に市民活動団体情報及びイベントスケジュールをHPに掲載しているが、その後(2013年2014年)検討しただけに終わってる。暫定掲載はこの間続けていたのか？	神奈川県生涯学習検索サイトに団体情報及びイベントスケジュールを登録し、市のHPと連携することで運用を行ってきた。
		2015年運用に向け準備したとあるが、その運用方法はどの様なものなのか。HPに掲載したのか。	現在共有ポータルサイトの開設に向け準備中であり、夏ごろの公開を予定している。内容は団体情報、イベントスケジュールを含むものである。
市民協働課	まちづくりトーク開催事業	各年度ごとの平均参加者数は次の通りである 平成23年度 $505 \div 8 = 63.12$ 平成24年度 $495 \div 10 = 49.5$ 平成25年度 $364 \div 6 = 60.67$ 平成26年度 $288 \div 8 = 36$ また、4年間の1回当りの平均参加者は、 $1,652 \div 32 = 51.63$ となり、年間の参加者数を1,000名とするには、年間20回の開催が必要となる。計画立案の段階での見通しに難があったのだと思う。	目標設定においては、各回100名×10回開催として算出したものだが、まちづくりトークはそのテーマや課題によって、対象者の数に違いがあるため、目標に達しなかったが、それぞれの回の開催目標は達成することができた。会場の広さなど定員設定が100名に満たないこともあり、その点では目標設定に難があったかもしれないと考える。
		まちづくりトークの参加者数を目標としたことが妥当でなかったように考えられる。そのため、「目標が達成できなかった」という自己評価に至ったのだと思う。しかし、目標を「各回のテーマによる目的は達成できた」とような抽象的な表現も好ましいとは言えない。	まちづくりトークのような集会や講座等に関しては、数値目標を設定するのが難しい面がある。参加者の満足度を指標とするなど検討する必要があると考えている。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
市民協働課	市民協働推進事業	結果を広報ずしに載せてほしい。	個別の施策に関しては、必要に応じて広報ずしに掲載している。
		協働事業提案制度の実施項目は何ですか。	協働事業提案制度は、市民団体等の提案を関係課とつなぐための制度であり、実施は各課の予算となるため、評価は各課の個別事業において行われるものと考えている。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
経済観光課	自然の回廊プロジェクト推進事業	事業内容のごく一部かもしれないが「披露山・大崎・小坪回廊」の例をとると、実績と現実とは多少違う。道標と説明板もハイカーにせよ、散歩客にせよ当事者の意を満たすに十分な結果になっていないことは確かで何人かの道に迷った人や問い合わせ客にも遭遇している。小さな例でしかないかもしれぬし、設置された後の道標が損失したものかもしれぬが、普段の点検や維持が必要なことは言うまでもない。	ご意見として承ります。
		回廊をめぐるモデルハイキングコースを宣伝して欲しい。	ご意見として承ります。
		平成25年の「主な事業内容」にある「全体計画の策定」ができたのかどうか記述がないので、記載してほしい。	「逗子市自然の回廊プロジェクト」を策定した。
		平成 25年度に「自然の回廊ルートマップの作成」の記載があるが、同年度・翌年度の実施結果欄に対応する記載がないため、記載をしてほしい。	平成26年度に自然の回廊ガイドマップを作成した。
		〈目標達成状況〉欄に、『計画期間中に、道標18基、説明板 20 基を設置』した旨の記載をしてほしい。	計画期間中に、道標18基、説明板 20 基を設置した。
		また、平成23年度の市長ヒアリングの結果だと推察するが「自然の回廊プロジェクトの会議」とは、行政内部の会議なのか、市民の参加がある会議なのか教えてもらいたい。また、欠落であるならば、記載をしてほしい。	市民の参加がある会議です。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
経済観光課	美しい浜推進事業	前年度にも指摘したと思うが、海岸清掃は逗子ビーチクリーン隊以外にかながわ海岸美化財団も実施しているほか、EM液の散布も行われている。こうした事業の回数も掲載してはどうか。	かながわ海岸美化財団による清掃を年間136日実施した。また、EM活性液の散布を8回実施した。
		アダプトプログラムでは、何をしたのか。	逗子ビーチクリーン隊による海岸一斉清掃を毎月第1日曜日に実施した。
		評価の理由欄が「美しい浜推進事業:P77」の内容と同じ。ポカミスは仕方ない事だが、これを防止する仕組み(このカルテを作成した課長の内容をチェックする体制)はどのようになっているのか？ 上司が見ているとしたら、こんなポカミスを許している上司の資質に疑問。 作成者(課長)が提出した物がそのまま、誰にもチェックされず我々総計審の委員に配られるのか？	【企画課】企画課においてデータ統合作業中に、誤ってデータを触ってしまったものです。 今後、このような事がないよう、一層注意したいと思います。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
経済観光課	海水浴場開設事業	H26年は海水浴場の条例改正の影響による減少であり、4年間の総合評価は「未達成」より「その他」など、別な評価が良いのではないだろうか。 年度途中の評価は「A」～「E」に決めたが、最終年度の評価分けが不明の為、どれが適切と言えません。	事業中止をしたものではありませんので、目標値に照らし、評価するものと考えます。
		市の努力ではいかんともしがたい事情が発生したのだから、評価は「その他(事業中止など)」の「その他」に相当すると思う。	同上
		目標は人数でなく、満足度で評価してはどうか。	目標を修正することができません。
		収益目的の業者と平穏な海水浴場を期待する一般市民との意識のずれを解消することは大変な作業だと思う。	【企画課】担当所管に伝えました。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
経済観光課	商工業振興事業	4種類の補助金の金額と目的を教えてください。	(1)商店街活性化事業補助金 3団体に対し合計 396,000円 商店街の活性化を図るためのイベント等に対する補助 (2)商工業振興事業補助金 18,951,000円 逗子市商工会が行う経営改善事業・地域活性化事業等に対する補助 (3)中心商店街活性化事業補助金 750,000円 JR逗子駅及び京急新逗子駅周辺の商店街を活性化するための逗子まちフェスタ(まちいっぱい)のハワイアン、ずし呑み)開催に対する補助 (4)商店街等回遊事業補助金 750,000円 商店街や個店への回遊性を高めるための逗子チケット祭開催に対する補助
		〈判断した理由〉で取扱店舗の増減があった旨の記載があるが、具体的数値の記述が無いことは残念に思う。	店舗数については把握していないため、記載していません。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
経済観光課	水産業振興事業	あわび・さざえの稚貝放流は実施されている。それによる収穫量の増加はいくらになるのか。	稚貝放流による漁獲量は把握できていないが、天然物も含めた漁獲量はほぼ安定している。
		〈判断した理由〉は美しい浜推進事業と同文であり、誤記入と考えられる。正しい文言と差し替えてほしい。 上記の誤記はパソコンのエラーとは考えにくい、ヒューマンエラーだとすれば、チェック体制の検討が必要である。	【企画課】企画課においてデータ統合作業中に、誤ってデータを触ってしまったものです。 今後、このような事がないよう、一層注意したいと思います。 正しくは次のとおりです。 「漁獲の大半を占めるしらす、さざえ、わかめの漁獲量が減少したため。」

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
障がい福祉課	要約筆記事業	3年間(2011～2013)派遣回数が低迷していたのが、一気に目標を超えた理由は何ですか？ 評価を踏まえての取り組みに定着を図ると書き続けても60回台で増加してないのに最終年だけオーバーした理由が、この年だけ臨時の派遣など特別な事が有っただけで、次年度はそれが期待できなければ、また減る事が明白。 4年間低迷定着の「未達」評価とすべきなので理由を明記してください。	要約筆記の派遣は申し込みがなければ派遣することができません。そのため、これまで、派遣事業の定着を図るために庁内への周知を継続して行いました。その結果、平成26年度は連続講座等への依頼があり回数が増えたため、今回の評価は達成と捉えました。 今後も定着の拡大を図ります。
		要約筆記の市民団体では、養成講座をやっていると思うが、それとの関連はあったりするのでしょうか。	関連はありません。
		目標達成とあるが、現状は数が足りているのか。	登録要約筆記者の人数は足りていないので、今後も要約筆記者の養成が必要です。
		要約筆記者養成講座の参加者が少ないように思う。市民の高齢化が進み難聴者の増加も予想され、要約筆記者自体の高齢化も考えられる。常に要約筆記者を一定数確保しておく必要がある。養成講座参加者の募集方法の工夫、開催時期の検討などが必要に思う。	今後も募集や周知方法について工夫していきます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
国保健康課	特定健診・特定保健指導事業	特定受診者増加のため、医療機関は受診した人の保険証に受診したら印を押す診療機関は印の押していない人に受診を勧める、印は作る必要がある。	裏面は臓器提供意思表示の項目があり、スペースの確保が難しい状況です。
		目標値とかけ離れているが、現状の施策で縮める方法はあるのか。	平日働いている人も受診しやすいように、集団健診の土日開催や、市役所での実施を行っています。また、集団健診実施時に人気のある血管年齢測定会を同時開催し、受診率の向上に努めています。 平成27年3月に策定した健康増進計画では、特定健診の受診率の向上を今後取組むテーマの1つとしていることから、関係機関と更なる連携を図ることにより、引き続き受診率の向上に向けて取組みます。
		特定健診及び特定保健指導に関しては回数の記載にとどまっているが、65～69歳の特定健診未受診者への受診勧奨に限って人数が明記されている。(ただし、受診結果の記載はない。)また、特定健診の受診率と特定保健指導の指導率については、その結果のみ記載されているが、それぞれ母数となる数値の記載をしてほしい。	数値は次のとおりです。なお、特定健診及び特定保健指導の数値は、暫定数値となります。 ・特定健診 対象者数 13,945人 受診者数 3,808人 ・特定保健指導 対象者数 364人 受診者数 5人 ・未受診者勧奨 対象者数 982人 受診者数 127人
		本事業の対象者は国民健康保険加入者の模様だが、この健保加入者特有の問題があるのかも知れない。もし、それが存在するならば御教示願います。	社会保険の加入者は、勤務先から半ば強制的に健診を受けさせられますが、ご指摘のとおり国民健康保険加入者は、自営業等の方が多く、社会保険の加入者のように強制される機会はありません。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
国保健康課	地域医療充実事業	薬局も参加すべきではないのか。	地域医療について検討を行う「逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会」には、医師会、歯科医師会のみならず、薬剤師会からも参加いただいております。
環境管理課	地域公共交通充実事業	目標とする＜ミニバス路線の拡充＞の内容の具体性が明確でない。加えて事業内容としてもあまりにも簡単な記述で事業計画として地域公共交通の拡充をバス中心に”どうするのか”がわからない。かろうじて評価の判断理由の項目が多少具体的な内容が出てきたが、事業内容、実施結果等において示されるべきこと。それがあって最終的な判断結果が導かれると思う。	ミニバス路線の拡充は、市民の足の確保に向けて、新規路線の導入や、運行本数等の充実などが具体的な目標となります。計画期間内におけるバス事業者との調整においては、当面、新規路線の導入が難しいことから、まずは、既存バス路線の運行本数の拡充に取組み、小坪ミニバス路線の拡充が図れたものです。
		H24年に1路線拡充が出来ず、事業見直しとなっているのに、H25,26年共に実施結果欄には拡充推進が記載されている。4年間拡充推進を行っているのに、目標の拡充が達成できず、運行本数増便の「充実」が出来たからと云って「目標達成」はおかしい。「未達成」なのではないか。	ミニバス路線の拡充については、市が主体的に行うものではないため、バス事業者との拡充に向けた、協議・調整がその主たる事業となることから、バス事業者から運行充実の結果を得たことをもって、目標達成としました。しかしながら、ご指摘のとおり公共交通充実への大きな進捗とまでは言えないため、今後の目標設定に関し、市として具体的な取組みの設定について検討してまいります。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
環境管理課	地域公共交通充実事業	目標の「路線が充実されている」に対して、成果が「充実に向けて検討を行った」という状況で、評価が「目標が達成できた。」というのは、おかしいのではないか。	ミニバス路線の拡充については、市が主体的に行うものではないため、バス事業者との拡充に向けた、協議・調整がその主たる事業となることから、バス事業者から運行充実の結果を得たことをもって、目標達成としました。 しかしながら、ご指摘のとおり公共交通充実への大きな進捗とまでは言えないため、今後の目標設定に関し、市として具体的な取組みの設定について検討してまいります。
		コミュニティカーの検討はしているのか。	検討しておりますが、採算面などの課題があるため、地域公共交通充実を要望する地域住民との協議の中で課題を示し、課題解決に向け、利用率の向上に向けた取組みについて協議をしています。
環境管理課	歩行者と自転車を優先するまちづくり推進事業	正直この事業計画の具体的な「実現したときのまちの姿」が描けない。”歩行者と自転車が優先するまち”とはどんな町か。そのための事業内容なのにそこがはっきりしない。「啓発チラシを配布した。」「全戸配布した。」と実績に列記しても。	徒歩・自転車・公共交通・自動車の4つの側面順に優先順位を設定し、それぞれの棲み分け・共存したまちづくりを目指し、できることから事業を行っています。
		逗子駅前の広場の歩道部に歩行を妨害せずに、駐輪できるスペースが充分ある。空いているスペースに駐輪したのに、自転車を持って行かれるのは心外である。広場のスペースに自転車、バイクの駐輪設備を無償で提供できると言っている。業者がある。	市の交通安全担当課とも連携をとりつつ、駐輪場の整備や運用にも意識しつつ、交通施策の実現に取り組んでまいります。
		ルール・マナーの啓蒙活動の継続を望みます。	市の交通安全担当課とも連携をとりつつ、駐輪場の整備や運用にも意識しつつ、交通施策の実現に取り組んでまいります。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
環境管理課	歩行者と自転車を優先するまちづくり推進事業	平成25年の「主な事業内容」にある「計画の策定」の「計画」は、「アクションプラン」と同じものなのかどうか知りたい。同じものであるなら、そのことが分かるような記述が必要だと思える。	アクションプランを指しますので「進捗状況評価欄」の記載との比較で、ご理解ください。
		ワークショップの延べ参加者数、シンポジウムの開催回数及び延べ参加者数を記載をしてほしい。	ワークショップの参加者は、平成23年度39名、平成24年度87名、平成25年度27名、平成26年度44名です。 シンポジウムについては、平成26年度に1回開催し、52名の参加がありました。
まちづくり課	震前震後対策事業	明解な記述で理解・判断しやすい。計画の狙いがはっきりしており、それだけ計画が作りやすい面はあるが、実績とその評価もはっきりしている。	【企画課】担当所管に伝えました。
		耐震改修工事の累計が違うのではないかと。 現状値(H21年末で累計18件)、H23年時点では前年8件(即ちH22は8件)とH23年の9件＝小計35件なのに34件とある。 H24年17件、H25年14件で累計66件(35+17+14=66)※65件とそのまま1件のずれ表記で、H26年は4件だから70件のはずが累計75件達成となっている。 ※65+4で75の計算結果がどのようにして出てきたのかわからない。75件になる理由は何なのか。	目標達成状況は、25年度末現在改修工事実績累計65件は66件に訂正。26年度末改修工事実績累計75件は70件(100%)に訂正。
		耐震改修工事の累計数が疑問である。平成25年度末の累計実績65件、平成26年度の実績4件であれば、平成26年度累計実績69件であるはず。＜目標達成状況＞の75件となる根拠を教えてください。	同上
		診断後改修が必要なのに改修していない家屋はないのか。	診断の結果、耐震性がないと判断された家屋の所有者には、耐震改修を強く勧めているが、個々の事情により改修をしない例もある。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
緑政課	グリーンカーテン 設置事業	本件は、24年度で事業終了として完了しているが、できれば“普及”後の民間における一般化が進んでいるかどうかまで見届けるケアまで行われることが望まれる。	実績として把握するのは非常に難しいものと考ええる。
		PRは続けてほしい。教育委員会が全校活動として取り上げてはどうか。	緑化推進のPRは続けていく。平成26年度は、市立小中学校全校で実施した。
緑政課	いのちの森整備事業	命の森として3か所を整備する目標を定め、植樹することで実現した。ただ、例えば第一運動公園には1,000本の植樹が行われたものの、本数の適正など、また、小学校での整備がいかなるものであったか不明である。	逗子小学校では、平成21年度～平成23年度の3カ年で890本程度の植樹。久木小学校では、平成24年度～平成26年度の3カ年で570本程度の植樹をした。
緑政課	公園施設長寿命化計画策定事業	長寿命化計画の具体的な内容が、事業内容のどこにも記載されていないので、できれば書いてほしい。	公園施設の計画的な維持管理を明確にし、更新予定時期・内容などを最も低廉なコストで実施できるよう整理したもの。
		これからの実行スケジュールはどうなっているのか。	披露山公園駐車場の更新や桜山中央公園のロープ手すり更新、大崎公園便所補修などを優先的に実施し、その後も披露山公園スリットフェンスや石積擁壁更新などを実施していく。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
資源循環課	歩行喫煙防止事業	駅周辺での啓蒙活動の結果、ポイ捨てが減っているかの実績を確認はしているのか。目標が「啓蒙活動の実施」と私たちが意見を言えない項目に問題がありますが、駅周辺を掃除しているボランティアの方達など、市議選前には掃除していた議員さんがいたと思いますが、聞いてみるとか、効果の記載をしてほしい。効果が出ていなければ今年度からの目標にフィードバック(「ポイ捨てが減っている」とかの書き方)を望みます。	散乱ごみ回収委託事業における散乱ごみの回収量は、年々減少傾向にあります。(平成23年度回収量 852kg 平成24年度回収量 870kg 平成25年度 830kg 平成26年度 660kg)
		歩行者喫煙防止条例にしてはどうか。	現在の環境美化の観点からの規制とは目的を異にするので別途検討すべき課題と考えます。
		目標の「年12回実施されている」対して、「目標達成状況」には「延べ39回実施された」と記述されている。この状況で、評価が「目標が達成できた。」とはおかしいのではないか。「目標が達成できた。」と評価されるためには、平成26年度に12回実施されているか、延べであれば48回実施されていなくてはならないと思う。	実施場所や、時間帯を工夫するなどして実施し、事業の目標自体は達成できているものと評価しました。
		2014年の記入につき、実施回数及び配付数が例年なく少ないと思う。	上記参照

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
資源循環課	最終処分場延命化事業	埋立処分場の処置により何年、資源化により何年延命され、平成何年から新しい処分場を使用しなければならないと予想されるのか、教えてもらいたい。	転圧事業が終了した平成25年3月末時点では、これまでと同様の埋立を続けていけば3年弱で使い切ってしまう状況であったが、焼却残渣等を資源化することにより、30年以上の延命化が図られることとなったものです。
		資源化することで、延命1年あたり何億円がかかるか。	平成27年度の予算として、年間の焼却残渣量1,880tの資源化委託費として約9,400万円を計上しています。
		「目標が達成できた。」の評価でよいが、なぜ30%の目標に対して22%で充分なのかの説明が分かりにくい。もともとは、「転圧による圧密」により5年程度の延命化を図る予定だったが、「焼却灰の資源化」に変えたことにより、30年以上の延命化を図ることができたのだと思うが、この認識で正しいか？そうであるなら、方法を変えることで22%でも充分なのだということが分かるように記述して欲しい。	30%の根拠は、処分場の圧密状況をテストピット一か所での試験結果から推定(概要把握)したものであり、実際の転圧事業では、埋立て対象物、埋立て作業状況、地形(底部、深度等)の影響により、処分場内において圧密状況に大きな隔たりがあったため、その結果から評価したものです。
		本事業の目標は「埋立容量の30%程度の確保」及び「資源化率5%以上の増加」である。〈目標達成状況〉によれば、前者は「約22%の確保」、後者は「5.5%の増加」とあり、一見すると、後者に関しては目標達成だが、前者は目標に達していない。しかし、〈判断した理由〉にあるように、「30年以上の延命化が図れた」のであり、本事業の最終目的は最終処分場延命化にある。目標に「最終処分場の延命化を図る」旨の記述を加えて置くべきであったように思う。	基本的な考えは、終了間際の最終処分場の使用を継続させ、その間に対策を講じるための延命化事業で、埋立て終了前に資源化等の対策を講じることが出来、その結果30年以上の延命化が図られることとなったものです。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
資源循環課	植木剪定枝減量化・資源化事業	記載内容から実施結果や実績については、残念ながら、理解が困難である。	実施欄の記述を「持ち込みによる剪定枝1,120tを、環境クリーンセンターで500t及び外部委託で620t資源化した。」「植木剪定枝の全量資源化に向けた施設整備については、これまでの作業状況等を踏まえ、現状の能力を超えた分については外部委託処理することとした」と修正し、その他の実績も計画期間の累計とします。
		計画の主な事業内容計画「資源化施設整備に向けた事前調査・調整」に対応する実施結果の掲載がない。	上記参照
		実施結果欄では、「持ち込みによる剪定枝を、環境クリーンセンターにてチップ化して再資源化を図った。」とあり、全量を環境クリーンセンター内で処理したように読み取れるが、一方で〈判断した理由〉欄では「環境クリーンセンター内での処理能力(500t)を超えた分については、外部委託し…」とある。混乱を招く記述である。更に、〈目標達成状況〉欄に、粉碎機貸出全件数 156件とあるが、計画期間(4年間)中の累計は141件である。累計を記載する場合には、計画期間内に限定し、またその旨を記載する必要があると考える。以上の記述では「目標が達成された」という評価はできないと考える。	上記参照
		目標には「植木剪定枝(持ち込み分)が1,226トン以上」とある。目標であることが明記されている「持ち込み分」が1,117トンにしか満たないのに、「目標が達成できた。」との評価は納得できない。〈目標達成状況〉にある2,360トンという数字がどこから出てきたのかも説明して欲しい。	持込全量が資源化されたことから目標達成されたと評価しました。量については推定であり、全量資源化することが目標となっています。また、施設整備については、実施状況を踏まえ計画変更することとしました。2,360tは記載誤りで、実績は1,120tです。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
資源循環課	拠点回収方式による資源化品目拡大事業	回収品名を現行の各ごみステーションに明示してほしい。回収品を主に販売しているのは、スーパーなので、スーパーに回収拠点を置いてはどうか。	ごみと資源物の出し方CUZに掲載して回収品目等の周知は実施しています。また、本年10月開始の家庭ごみ処理有料化の説明会においてチラシを配付し普及啓発に努めます。 民間事業者施設等への設置についても検討していますが、無償での設置、管理は困難な状況です。
		本事業の直接の目的は「拠点回収方式の定着」と「回収拠点15箇所以上の設置」であるが、真の目的(趣旨)は最終処分場の延命である。平成23年度の所管回答とまではいなくても、もう少し具体的に記述することで市民の理解が深まり、協力する意識が高まるものとする。	平成22年度に3箇所での回収に始まり、平成23年度末との比較で蛍光管は909本から2126本、廃食用油は1328kgから2012kg、びんは2,632kgから7,737kg、ビデオテープ類は3,445kgから4,121kgにそれぞれ増加しています。
		事業の所管が同じ課であっても、記述の揺れが大きいように感じた。事業カルテには記入者名が記載されているが、実際の記入はそれぞれの事業の担当者が原稿を作成し、記入者(所管課長)が決裁しているのだと思う。事務手続きとしては問題はないと思うが、決裁者としての進行管理(行政評価)に対する認識の程度や指導力の問題のように感じた。今後は事業カルテの記入の水準の向上と維持が課題だと感じた。	【企画課】担当所管に伝えました。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
資源循環課	生ごみ減量化・資源化事業	助成件数6354件は、世帯数の何%にあたるのか。	平成26年度末の助成件数は、6,689台であり、普及率は27.6%です。
		場所を取らず、台所でも設置可能なものの開発をしてほしい。	台所に設置可能な製品としては、電動生ごみ処理機があります。
		平成27年10月から実施の家庭ごみ処理有料化に向けて、ごみ出しが正常に実施されるように期する…トラブル無きように。処理容器の普及で、ごみ回収減へ。	本年10月開始の家庭ごみ処理有料化に向けて周知に努めているところです。
		生ごみ処理容器等購入助成及び大型生ごみ処理機設置助成の実績の記載が事業開始以来の累積となっている。これはこのまま残し、計画期間、4年間の累積を記載することが望ましい。	4年間の累計台数は、生ごみ処理容器817台、大型生ごみ処理機は5台です。
		次期の進行管理に当っては、事業の累積記録は計画期間に限定する旨の統一基準を設けることが望まれる。	【企画課】進行管理に関するご意見として承ります。
資源循環課	一般廃棄物処理施設整備事業	ダイオキシン対策は取られていますか。	平成12～14年の改修工事で既にダイオキシン対策を取っており、今回の事業で自動燃焼制御装置等を導入し、さらにダイオキシン類の対策が図られています。
		基本計画の見直しで今後やらねばならないことは。	一般廃棄物処理施設整備に関しては、今後粗大ごみ処理施設等資源化施設の整備が必要となっています。
		鎌倉市との協議会は、どのような方向に進むのでしょうか。	広域処理に向けた協議を引き続き行っていきます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
都市整備課	電線類地中化計画推進事業	なぎさ通りの無電柱化で横須賀市と協議とあるが、何故なのか。	土地所有者が横須賀市であるため。
		当初から横須賀市との協議が主題であった事業計画らしい。その後の4年間、その調整協議が進まず＜工事完了＞目標どころか、一步も進んでいない様子では目標達成どころか事業計画そのものの基本的検討が見直さねばならない。	ご意見の趣旨も踏まえ、今後検討する。
		なぎさ通りの地下には横須賀水道の上水道管が埋設されていることだけは承知しているが、横須賀市との権利関係がどのようになっているか、市道認定とは何かは承知していない、多くの市民も同様だと思う。調整がつかない事情は何か。	土地所有者は横須賀市である。無電柱化するには、市道認定が必要であり、市道認定するためには市の土地にする必要があるが、その交渉が難航している。
		目標が4路線と有るのに、なぎさ通りがストップしたからと言って他の路線もストップしている。なぎさ通りはペンディングにして他の進められる路線を先にやる事は出来なかったのか？	2路線については完了しており、他の1路線も実施の諸条件等について検討している。
		池田通りの地中では、まだ電線(電話線?)が地上にはられたり、地上数か所に排気口の突起がある。なぎさ通りも同じようになるのか。現在なぎさ通りには、車道と歩道の間に柵が2か所あり衝突しているのを見かける。なぎさ通り商店街と話し合いをすべきではないか。	計画が進んでいけば、話し合いが必要になると考えている。
		「事業概要」の「手段」の文の最後に「。」がふたつある。	【企画課】ご指摘の部分につきまして、削除いたします。
都市整備課	まちかどベンチ設置事業	各ベンチに管理者名を明記して、管理をするのはどうか。	都市整備課管理のベンチには、管理者のプレートを取り付けている。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
都市整備課	道路アダプト推進事業	里親の名前を、現地に明示して欲しい。	団体によっては活動場所に看板を設置している
		「目標が達成できた。」とあるが、事業は継続されると理解して宜しいか。	引き続き継続する。
都市整備課	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	計画の策定の次には、計画実施の始動である。〈平成 24年度の評価を踏まえての取組み〉欄に《橋りょう長寿命化修繕計画を踏まえ、平成26年度から修繕について予算化する。》旨の記載がある。平成26年度の実施結果欄に補足として「修繕計画が実施された」旨の記載が望ましいと思う。	平成26年度の修繕は中止となってしまったので平成27年度からの実施となる
都市整備課	狭あい道路整備事業	各年度の実施結果は件数で示されているが、平成 23年度の所管回答欄には、年度内に解消した道路延長を具体的数値で示している。各年度の実績にも明示されることが望ましい。また、片側のみの寄付もその旨を示した上での記載も欲しい。	市道の総延長168.121km(H21年設定) 狭あい道路(4m未満)の合計道路延長110.267km 年度内に解消した道路延長 0.026km
		平成23年度の所管回答欄で、市道の総延長168, 121キロメートル、狭あい道路の合計道路延長110, 587キロメートルは誤記(正しくは、168.121及び110.587である。位取り「.」と小数点「.」の入カミス)である。過年度であるが訂正することが望ましいと思う。	【企画課】ご指摘の部分につきましては、訂正いたします。
都市整備課	市営住宅整備事業	他部局による目標未達成以外は目標は達成しており、評価は目標達成でよいのではないか。	【企画課】担当所管に伝えました。
		工事計画、維持費、償却費、家賃収入の目標を設定して欲しい。	維持費、家賃収入は事業が違う。また、市営住宅は住宅困窮者のための福祉的要素が強い住宅であり、利益を生む資産ではないため、償却費という概念は該当しない。 工事計画については、載せることは可能。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
河川下水道課	田越川親水施設整備事業	県との関係調整について事前にもっと詳細な連携を計るべきだったと思う。当初計画年次から”予定通り進捗”と評価したことが誤りだったと思う。	ご指摘のとおりです。これまでも県に確認はとっていましたが、護岸工事の進捗に伴い平成26年度に県から具体的な実施時期が示されたために、評価が最終年度(平成26年度)となりました。
		3年間の評価が「予定通り進捗」で最後の年に出来なかった「未達成」は残念。県の回答は「下田橋付近の……具体的計画は無い」であり、県に要望はしていても親水箇所増設の、めどが立っていなかったのでH24、H25年などはCの「遅れている」評価にすべきだっと思う。	同上
河川下水道課	下水道合流改善事業	事業の目標と内容、そしてその結果が具体的に記述されていて理解しやすく明解な報告、説明になっている。	【企画課】担当所管に伝えました。
河川下水道課	処理場施設整備事業	事業内容と実施結果が本来、事業内容と結果と別個にまず記載されているべきはず。一緒にして実施結果の欄に書き込まれ、よく分かるものの書き方を工夫すれば一層分かりやすい。	今後の参考とさせていただきます。
		平成23年度の所管回答に「事業カルテの記述方法については、検討する。」との記載があるが、誤解の原因となった進捗状況評価欄の「予定どおり工事・業務を実施した。」との記述は変わっていない。この文言を「年度計画は、予定どおり工事・業務を実施した。」と改めて欲しかった。平成 23～26 年度の〈目標達成状況〉を「計画期間内(平成23～26年度)に予定していた施設整備事業が完了した。」と改めてほしい。	ご指摘のとおり、〈目標達成状況〉の記述箇所につきまして「計画期間内(平成23～26年度)に予定していた施設整備事業が完了した。」に改めさせていただきます。その他今後の参考とさせていただきます。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
河川下水道課	管渠維持管理事業	事業内容の見直しで中止になったが、この間の”管渠維持管理工事”の評価をどのように考えるか。	本来実施計画事業として実施すべき内容は、管路長寿命化計画策定に向けた調査であり、これについては計画的に実施しています。管渠維持管理工事は日常の維持管理の工事であり、評価対象として考えるのは困難です。
消防総務課	救急活動事業(救急講習)	普通救命講習のレベル(必要条件)が消防本部でないと開催できないものか？ もしそうであれば、逗子アリーナや各地域のコミュニティセンターなどそれぞれの地域の受講者が集まりやすい場所で行えるレベルの講習会で受講者の向上が計れなかったのか？ スポーツ推進員などは毎年アリーナでAEDを使った救急救命講習を受けています。	学科講習及び実技講習に当たっての資器材等の配置や会場設営があり、また、救急出場にも備えているため、講習場所は消防本部に限定している。 スポーツ推進員が逗子アリーナで行っているのは、普通救命講習ではなく救急救室です。
		目標達成率(受講者延べ数÷計画延べ数×100) $3,624 \div 4,000 \times 100 = 90.6\%$である。従って、目標設定に無理があったのではなかろうか。各年度の1回当りの平均参加者数は次の通りである。 平成23年度 $165 \div 18 = 9.17$ 平成24年度 $77 \div 10 = 7.7$ 平成25年度 $197 \div 26 = 7.58$ 平成26年度 $179 \div 24 = 7.42$ 4年間の平均 $612 \div 78 = 7.85$	平成18年度から講習にAEDが加わり平成19年度から受講者が急増し、平成22年度までに3012人となった実績を踏まえ設定した目標数値であり、結果的に達しなかったということにはなるが、当初から無理があったとは考えていない。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
消防総務課	救急活動事業(救急講習)	本事業は対象者の範囲を広げ回数を増加した模様だが、開催場所は消防本部だった模様である。利用者が多い公共施設の利用者(団体)を対象に出前講習を行ったらどうだったのか。ほとんどの公共施設には自動体外除細動器が設置されているが使用法の講習を受講した方が少ないように思う。	学科講習及び実技講習に当たっての資器材等の配置や会場設営があり、また、救急出場にも備えているため、講習場所は消防本部に限定している。
		目標は達成できなかったが、消防団員の何割が受講しているのか。	平成26年度までに、全ての消防団員が受講しております。
		講習は会社、大型店各団体等を対象に行ったら良いのでは。	いくつかの会社は受講済みですが、より一層の啓発活動を実施しているところです。
消防総務課	消防広域化推進事業	H25年に事業見直しとなり、H26年は事業をしていないと見えるが、事業結果欄に「※この欄は入力不要です」のシステム運営側のコメントがそのまま残っている。空欄にするなり、事業見直しで行っていない旨記載するべき。	【企画課】ご指摘の部分につきましては、訂正いたします。
消防総務課	消防団詰所整備事業	H23年に全詰所に緊急伝達システムが設置完了(目標の一部達成)しているので、判断理由にその旨記載したほうが良いのではないだろうか。	御指摘のとおり記載します。
		平成26年度の目標の一つに「9箇所すべての消防団詰所に緊急伝達システムが設置されている」とあり、この目標は平成24年度に達成されているが、計画最終年度であるから、本年度には「緊急伝達システムの設置は平成24年度に完了した」旨の記載が必要であると思う。	平成23年度に完了したと記載します。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
消防総務課	緊急情報システムデジタル化整備事業	防災行政無線との関係を教えてほしい。	防災行政無線は、市民へ周知すべき情報を放送するものです。 緊急情報システムデジタル化は、消防職団員の活動時に使用するシステムの整備です。
		＜目標達成状況＞に「活動波については、1年目整備が完了。」とあるが、「1年目」ではなく、「平成24年xx月」と記述したほうが分かりやすい。	活動波は、平成26年度、平成27年度の2箇年工事であり、平成26年度の工事が完了したと記載します。
教育総務課	校庭芝生化整備事業	事業目標、その内容、さらに実施の結果と極めて具体的に（内容が単純であることもあったが）記され、明瞭な解答が出ている。	【企画課】担当所管に伝えました。
		昨年度も芝は定着していない旨書いたが、相変わらず「芝の定着化が図られ良好な状態」として「目標達成」と有るが、添付写真「久小校庭の芝・pdf」の様に肝心の所の芝は何も残っていない。「未達成」が適正だと思う。	久木小学校では、踏圧の多い中央部については、表面上は枯れているように見えるが根が残っている部分もあることから、これに補うように毎年補植している。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
学校教育課	学校支援地域本部活性化事業	事業目標、内容も具体的でそれに沿った実績内容が報告され、その結果も目標を数値的に見て達成されたことが認められる。詳細で明確な管理票と評価できる。	【企画課】担当所管に伝えました。
		採点ボランティア(文科省提唱)の導入を検討してください。	検討します。
		平成26年の「主な事業内容」に「専門性をもった地域講師の活用」とあるが、これの実施結果がわからない。	地域の職人さん等のこうしによる講話や体験学習を受けることでキャリア教育の一環にもなっている。
		ボランティア6,000名の具体的支援内容を教えてほしい。	ゲストティーチャー、学校施設のメンテナンス、図書貸し出し、草刈り等の環境サポート、登下校や行事の見守り等の学習アシスタントなどです。
学校教育課	中学校給食導入事業	実施にあたっての現場の苦労や問題はともかく、目標と内容が計画期間内に完全に実現できたことは結構なこと。	【企画課】担当所管に伝えました。
		食物アレルギーへの対応はできているのか。	11食品の表示のみの対応をしています。
		＜目標達成状況＞にある、「逗子市立中学校3校」を「全逗子市立中学校(3校)」と表記したほうが子供に縁のない家庭でも理解しやすくなると思う。	ご指摘の通りです。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
学校教育課	特別支援教育充実事業	非常に詳細な説明がそれぞれの項目で記述されており、具体的な成果と共に実態が把握でき結構である。	【企画課】担当所管に伝えました。
		各職務に対する給与体系はどうなっていますか。	給与体系ではなく、勤務体系でしょうか。勤務体系につきましては、 ・学習支援員：週3日と2日の非常勤 ・通級指導教員：週28時間の非常勤 ・特別支援教員補助教員：週20時間の非常勤等 ・巡回指導員：常勤 ・小学校スクールカウンセラー：常勤 となります。
		推進校は、事業内容では4校だったものが、平成25年度には全市立小・中学校8校になったことが成果のひとつと思うが、それを分かりやすくするために、＜上記と判断した理由＞にある「支援教室は各学校で立ち上がり」を「支援教室は全市立小・中学校で立ち上がり」としてはどうか。	ご指摘の通りです。修正します。
社会教育課	学校開放事業	事業そのものの内容は単純なものに見えるが、関係機関や所管部局との調整に困難を生じ、スケジュール通りに進行せず、目標が達成できなかったことは全く残念な結果と言わざるをえない。計画そのもののどこに欠陥があったかを検討しなおす必要があったのではないか。	この事業は、学校開放の教室と体育施設の管理が一元化され、利用は有料とすることを目標としています。調整が予定通り進んでいませんが、26年度は関係課で課題を共有し、実現に向けての道筋を明確にする努力をしていることをご理解ください。 課題(1)管理の一元化について ①申込の一元化 ②市民が利用している時間帯の場所の管理 課題(2)有料化について ①金額の設定 ②予約システム導入の可否

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
社会教育課	文化財保護事業	事業概要では文化財収蔵庫の建て替え問題が提起されておらず目標として「建て替え工事が完了した収蔵庫」において・・・と記載され、この見直しが必要になって目標が達成できなかった。これでは事業計画そのものが出発点から”あいまい”であった。もうちょっと丁寧な企画が必要だったのではないか。	文化財収蔵庫については、この間、池子地区の40haの共同使用が始まり、池子の森自然公園の整備に向けた基本計画の中で、池子遺跡群資料館に隣接した土地で、文化財の展示収蔵施設の設置を検討する等、新たな材料が浮上したため、当面は現施設を改修することで対応し、収蔵施設にあり方を含め将来的な課題としました。今後は、用地を含め多様な可能性を踏まえて検討します。
		世界遺産対応で逗子市で対応する必要がある施設はないのですか。	特別なものではありませんが、名越切通の便益施設等の整備が課題です。

事業担当課名	実施計画事業名	意見・質問	所管回答欄
図書館	図書館活動事業 (読書普及)	TVやゲームの普及で図書離れが言われて久しいが、教育現場や学校と家庭との連絡等で読書についてどれだけ話し合われているのだろうか。図書館活動の活発化には単に図書館独自の工夫や考えだけでは限界があるから、むしろ学校教育と協力し合って推進できる方策などを構想すべきでないか。例えば、図書館の蔵書や資料本を使った宿題や課外活動等を通じて読書に導くなど、工夫し知恵を出してほしい。	現在、学校の授業での調べ学習に役立つ本や物語の本を学校支援パックとして用意し、市内の小中学校へ貸し出し、配送をしています。また授業や朝読書用として活用できるように学校支援パックリストは、毎年見直しをして作成しています。今後、図書館と学校との連携も含めた取り組みを検討します。
		目標設定に問題があったと思う。図書館活動の指標として読書普及の一端である児童・生徒に対する図書館資料の一人当たりの年間貸出冊数としたことが問題の根源であろう。学校図書館の利用、自宅の蔵書利用や購入、友人、知人からの借用等々、図書館資料以外の利用法が多々存在する。適切でない目標が達成されなかったとして、本市立図書館の活動が不活発であることにはならない。それどころか、県内公立図書館の活動としては一二を争うと聞いている。この事業カルテを一見しただけの市民に、本市立図書館の活動は好ましくないという印象を与えてしまうことを懸念する。	新しい総合計画では、目標設定を「様々なテーマ設定により年間30回以上の図書の展示を行い、読書の推進を図る。」として、学校への働きかけも含めて本との出会い、読書に親しむことができる環境づくりに努めます。
		テーマを決め関連書を展示する努力は立派である。この方法は児童書でも通用します。	【企画課】担当所管に伝えました。